

日本がスウェーデンから学ぶこと

— 社会保障ばかりか、市場主義と教育も注目点 —

スウェーデンの経済成長は個人消費に加えて輸出と設備投資の寄与度が大きく、労働と資本に比べて全要素生産性(TFP)が占める割合も大きい。充実した社会保障とともに米国並みの市場メカニズムと高い教育水準が経済活力を高めていることは大いに注目される。

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 中島厚志

「強い経済・財政・社会保障」のスウェーデン

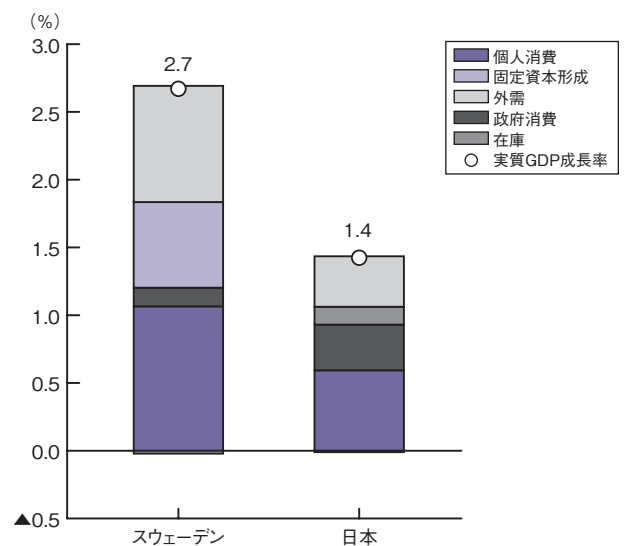
参院選では、消費税率引き上げに必ずしも同意が得られたようには見えない結果となった。しかし、巨額の財政赤字が存在し、待ったなしの高齢化が進む日本では、財政健全化と経済活力の回復、そして国民が安心できる社会保障の充実までも同時に達成しなければならない厳しい状況にある。この点で、「強い経済・強い財政・強い社会保障」を実現している国として、スウェーデンが注目されている。スウェーデンでは、高福祉と総じて健全な財政を実現しており、経済成長率も日本よりは良好である。

スウェーデン経済を日本経済と比べると、いくつか特徴的な点がある。ひとつは、個人消費に加えて、日本以上に外需と企業の設備投資が経済成長を支えている点である(図表1)。これは、充実した社会保障がスウェーデンの個人消費を支える一方、米国並みの市場経済が浸透しており、高い教育水準などとも相まって競争力のある企業部門が形成されていることを示している。

さすがに、金融危機に伴う世界経済の悪化はスウェーデン経済にも大きな影響を与えている。2009年の実質GDP成長率は、投資や輸出の落ち込みなどから前年比▲4.9%の大きなマイナス成長となった。しかし、それでもスウェーデン型の経済体質は健在

に見える。たとえば、失業率はリーマン・ショック直前の5.9%(2008年8月)から9.5%(2010年6月)へと大幅に悪化しており、良し悪しは別として、スウェーデン企業が米国企業並みのダイナミズムでリストラを推進し、業績回復に取り組んでいる様子が見える。それにもかかわらず、個人消費の減少幅は前年比▲0.8%と、米国(▲1.2%)や日本(▲1.0%、暦年ベース)などと比べると相対的に小さく、セーフティネットを信頼する国民の姿勢が現れているようにも見える。

●図表1 日本とスウェーデン:実質GDP成長率の内訳



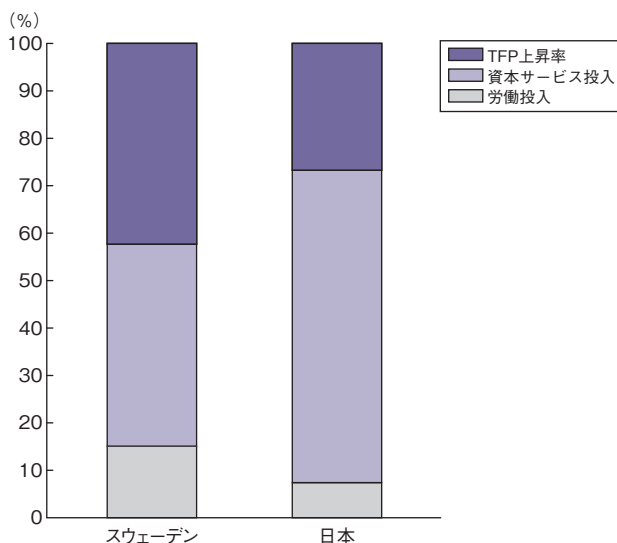
(注)2000年~2006年の年平均。
(資料)内閣府、欧州委員会

TFPウエートが大きいスウェーデン経済

スウェーデン経済の二つ目の特徴としては、成長に技術進歩や生産性向上などが大きく寄与していることが挙げられる。図表2は、GDP成長率を労働、資本と、それ以外の技術進歩などによる生産性向上分(TFP、全要素生産性)に要因分解したものである。これを見ると、スウェーデンの場合日本以上に成長率に占めるTFPの割合が大きいことが分かる。

TFPの割合が大きいことには、スウェーデンの経済・企業の活力などに加えて、職業訓練も含めた教育の成果も反映していると言える。ちなみに、教育の一指標としての経済協力開発機構(OECD)各国の平均就学年数と労働生産性の伸びとの関係を見てみると、必ずしも相関は見取れない。しかし、このOECD各国の平均就学年数と、国際経営開発研究所(IMD)が毎年発表している世界競争力ランキングとの間には高い正の相関関係がある(図表3)。IMDのランキング算出に際しては教育関連指標も考慮されており、その分平均就学年数と正の相関が出やすい面があることは承知しておく必要がある。それでも、平均就学年数が世界有数のスウェーデンが、競争力でも世界有数となっている点は大いに参考となる。

●図表2 日本とスウェーデン:実質GDP成長率の要因分解



(注)2000年~2006年の年平均。
(資料)EU KLEMS Database, November 2009

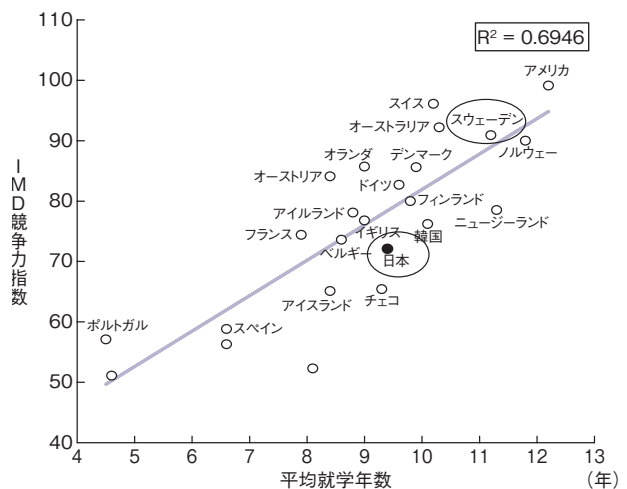
不可欠な教育充実と市場主義

足元、中国・アジアを中心とした新興国の高成長が目立つ一方、先進国の景気は緩やかにしか回復していない。しかも、対内直接投資や内需の促進による先進国キャッチアップ型高成長モデルが成立する新興国に対して、先進国経済の成長モデルは見えにくくなっている。そして、同じ内容の労働の対価は先進国、新興国ともに同一水準に収斂していくとの見方に依拠すれば、新興国の産業面でのキャッチアップが続く限り、多くの業種で先進国労働者の賃金が基調として伸び悩むことになりかねない。

このような賃金水準の収斂を断ち切るには、先進国が技術革新や新たなビジネスモデルの導入などを通じてさらに企業の付加価値と生産性を上げていくしかない。そして、付加価値と生産性を上げる大きな手段が人的資源の能力を高める教育であり、競争を通じて企業の競争力を向上させる市場主義である。

スウェーデンは、現在先進国が必要としている先進国型経済成長モデルを実践している国のように見える。とりわけ日本として学ぶべき点は、「人」にウエートを置く財政政策や社会保障制度に加えて、新興国が急速に追い上げるグローバル経済の中でも成長を実現している、そのトータルシステムそのものにある。◀

●図表3 OECD各国のIMD競争力指数と平均就学年数



(資料)IMD[IMD World Competitiveness Yearbook 2010]、米ハーバード大学「International Data on Educational Attainment: Updates and Implications」(CID Working Paper No.42, April 2000)